



## 平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスプール  
 コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗 TEL 03-6859-5599  
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・金融機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	11,696	26.6	674	32.8	687	38.4	423	3.8
28年11月期	9,236	27.1	507	753.2	496	902.2	408	—

(注) 包括利益 29年11月期 422百万円 (3.7%) 28年11月期 407百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	136.60	134.14	34.0	16.7	5.8
28年11月期	135.85	130.24	48.2	15.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 0百万円 28年11月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	4,493	1,473	32.5	462.71
28年11月期	3,717	1,041	27.8	344.52

(参考) 自己資本 29年11月期 1,459百万円 28年11月期 1,034百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	801	△577	△58	1,240
28年11月期	725	△480	138	1,074

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	30	7.4	3.6
29年11月期	—	0.00	—	18.00	18.00	56	13.2	4.5
30年11月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.8	

(注1) 当社は平成30年3月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を行います。平成28年11月期及び平成29年11月期の配当金につきましては、分割前の株式に対するものであります。

(注2) 平成30年11月期(予想)につきましては、平成30年3月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,431	20.7	302	15.5	296	11.7	162	△6.7	10.29
通期	13,587	16.2	814	20.7	802	16.7	468	10.7	29.72

(注) 平成30年11月期の「1株当たり当期純利益」につきましては、平成30年3月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年11月期	3,153,400株	28年11月期	3,003,400株
29年11月期	129株	28年11月期	62株
29年11月期	3,099,494株	28年11月期	3,003,338株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、平成30年3月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を行います。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年1月11日(木)にアナリスト・金融機関向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(表示方法の変更) .....	20
(追加情報) .....	20
(セグメント情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な雇用情勢に支えられて個人消費に持ち直しの動きが見られ、また、海外経済の緩やかな回復を背景とした輸出の伸びが成長をけん引し、国内景気については着実な拡張傾向にあります。その雇用情勢は期初から一段と改善が進み、厚生労働省が発表した平成29年11月の全国の有効求人倍率は1.56倍と、およそ44年ぶりの高水準となっております。従来から人手不足感の強いサービス業に加え、運輸・郵便業や製造業でも求人が増加してきております。

当社グループにおいても、上記のような雇用情勢を背景に人材派遣サービスが大きく拡大したほか、稼働農園数が増加した障がい者雇用支援サービスの売上が伸長しております。一方、損益面においては、コーポレート部門強化のために人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、前述の人材派遣サービスや障がい者雇用支援サービスの増収効果により、営業利益が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,696,248千円（前連結会計年度比26.6%増）、営業利益は674,529千円（前連結会計年度比32.8%増）、経常利益は687,548千円（前連結会計年度比38.4%増）と、大幅な増収を達成し過去最高の売上高、営業利益、経常利益を計上いたしました。また、受注キャンセルに伴う違約金収入27,300千円を特別利益に、請負契約に基づく損害賠償金41,755千円、固定資産除却損11,201千円を特別損失に計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益は423,383千円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

平成29年11月期 連結業績

(単位：千円)	平成28年11月期	平成29年11月期	増減率
売上高	9,236,016	11,696,248	26.6%
営業損益	507,825	674,529	32.8%
経常損益	496,623	687,548	38.4%
親会社株主に帰属する当期純損益	408,007	423,383	3.8%

当連結会計年度のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者雇用を希望する企業に対し、同社が運営する農園を貸し出し、主に知的障がい者を企業が直接雇用し、収穫した野菜を従業員の健康促進に役立てる福利厚生プログラムの提供を行っています。また、株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを、企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるプロフェッショナル人材サービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販企業の商品の発送代行サービスや海外販売を支援する越境ECサービスを提供しています。また、株式会社エスプールエンジニアリングでは、通信や電気・ガスなどインフラ関連のフィールド調査業務や、スマートメーターの設置や交換に関する業務、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得や加入促進等のセールスプロモーション業務、キャンペーンやラウンダー等の販売促進業務を行っています。その他、株式会社エスプールでは、主にアルバイトやパートの採用募集に対する応募者対応を代行する採用代行支援サービスを行っています。

当連結会計年度においては、契約更新により計画工事数が縮小したスマートメーター設置業務において売上が減少しておりますが、障がい者雇用支援サービスの参画企業数の増加とそれに伴う農園事業の管理料収入の拡大による売上増加により、この減少分を補っております。また、通販発送代行サービスが堅調に推移したロジスティクスアウトソーシングや大型案件を受託したセールスプロモーションのアウトソーシングの売上も増加しました。損益面においては、事業が拡大している障がい者雇用支援サービス部門を中心に販売費及び一般管理費が大幅に増加しておりますが、前述の増収効果により増益を確保しました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,998,690千円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益は728,054千円（前連結会計年度比24.7%増）となりました。

②人材ソリューション事業

人材ソリューション事業は、人材派遣、人材紹介サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンターや事務センター等のオフィスサポート業務と、スマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務に関する人材サービスを展開しております。

当連結会計年度においては、前述の通り企業の人材不足感が継続しており、主力のコールセンター業務、特に首都圏や九州のヘルプデスクやサービスセンター業務のコールセンターにおいて定着率向上を支援するグループ型派遣の需要が好調に推移しております。損益面においては、昨年10月の社会保険対象者の適用拡大により社会保険料負担が増加し売上総利益率が低下したほか、業容拡大に対応した組織面の強化により人件費が増加しておりますが、新規登録者の確保が順調に進み募集費の増加をある程度抑えることができました。その結果、当連結会計年度の売上高は7,722,597千円（前連結会計年度比32.4%増）、営業利益は680,769千円（前連結会計年度比28.6%増）となりました。

平成29年11月期 セグメント別業績

売上高（単位：千円）	平成28年11月期	平成29年11月期	増減率
報告セグメント	9,273,235	11,721,287	26.4%
ビジネスソリューション事業	3,440,391	3,998,690	16.2%
人材ソリューション事業	5,832,843	7,722,597	32.4%
調整額	△37,218	△25,039	－%
合計	9,236,016	11,696,248	26.6%

営業利益(単位:千円)	平成28年11月期	平成29年11月期	増減率
報告セグメント	1,113,081	1,408,823	26.6%
ビジネスソリューション事業	583,873	728,054	24.7%
人材ソリューション事業	529,208	680,769	28.6%
調整額	△605,256	△734,294	－%
合計	507,825	674,529	32.8%

今後の見通し

次期の経済環境は、海外経済の不確実性に留意する必要性はあるものの、緩やかな景気回復傾向のもと、雇用環境や所得環境の改善が続くものと見込んでおります。その一方で、少子高齢化に伴う労働力人口の減少により、人材確保はますます難しくなっているだけでなく、政府が主導する「働き方改革の推進」によって、人材派遣サービスやアウトソーシングサービスの利用を検討する企業が大幅に増加しております。

このような環境の下、当社グループは、①安定収益の確保、②新たな収益機会の獲得、③多様な働き方と生産性向上の実現に取り組み、グループの持続的な成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は13,587百万円、営業利益は814百万円、経常利益は802百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は468百万円と、いずれも過去最高を更新する見込みであります。

セグメント別の次期業績見込みは以下のとおりです。

売上高(単位:千円)	平成29年11月期	平成30年11月期 予想	増減率
報告セグメント	11,721,287	13,719,000	17.0%
ビジネスソリューション事業	3,998,690	4,364,000	9.1%
人材ソリューション事業	7,722,597	9,355,000	21.1%
調整額	△25,039	△132,000	－%
合計	11,696,248	13,587,000	16.2%

営業利益(単位:千円)	平成29年11月期	平成30年11月期 予想	増減率
報告セグメント	1,408,823	1,644,700	16.7%
ビジネスソリューション事業	728,054	764,300	5.0%
人材ソリューション事業	680,769	880,400	29.3%
調整額	△734,294	△830,300	－%
合計	674,529	814,400	20.7%

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から426,590千円増加し、2,969,027千円となりました。売上の増加に伴って、売掛金が300,562千円増加した他、営業キャッシュ・フローの増加を主要因として、現金及び預金が165,573千円増加しております。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から349,812千円増加し、1,524,651千円となりました。障がい者雇用支援サービスのニーズの高まりに対応するため、株式会社エスプールプラスにて既存農園の増設と新農園の建設が進んだこと等により、有形固定資産が277,132千円増加しました。また、ロジスティクスアウトソーシングの既存倉庫の増床及び新倉庫借入及び人材ソリューション事業の新拠点開設により敷金及び保証金が58,920千円増加しました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から418,352千円増加し、2,695,826千円となりました。業容の拡大に伴って、未払給与を中心とした未払費用が212,074千円、未払消費税等が63,046千円、未払法人税等が50,318千円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から74,092千円減少し、324,106千円となりました。株式会社エスプールプラスの農園の拡大に伴い、同施設に係る資産除去債務が63,857千円増加したものの、約定弁済により長期借入金が141,936千円減少しております。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益により423,383千円増加し、一方、第17期期末配当により30,033千円減少し、1,473,745千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は165,573千円増加し、1,240,337千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比75,675千円増加の801,467千円の収入(前連結会計年度は725,792千円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較し177,402千円増加して661,943千円であったことに加え、減価償却費が220,547千円、賞与引当金の増加が45,096千円、並びに法人税等の支払額が156,974千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比97,133千円増加の577,287千円の支出(前連結会計年度は480,153千円の支出)となりました。これは、主に、株式会社エスプールプラスが運営する農園の増設・開設のための設備投資等による有形固定資産の取得による支出489,596千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、58,607千円の支出(前連結会計年度は138,079千円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加による収入100,000千円及び長期借入金の返済による支出159,836千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率 (%)	12.4	35.1	24.7	27.8	32.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	153.4	152.4	92.4	122.0	217.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	10.4	1.7	—	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	4.3	22.7	—	81.7	118.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元積極的に取り組んでまいります。配当につきましては、財務体質の強化と成長のための事業投資を最優先としつつも、連結での株主資本配当率5%を目安として安定的、かつ、持続的な向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当連結会計年度においては、従来の予想通り1株当たり18円の期末配当を実施する予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に則り、1株につき7円増配の1株当たり25円の期末配当を行う予定であります。

なお、平成30年3月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき5株の割合で分割を予定しており、株式分割後の1株当たり期末配当額は5円を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。また、内部留保金の使途は、経営体質の強化と将来のための事業投資であります。



(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

①事業の許認可について

当社グループの人材派遣サービスは、労働者派遣法（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律）に基づく一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を受けています。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反したりする場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。また、本許可には有効期限があり、その円滑な更新に努めるとともに、法令遵守の徹底や法令リスク管理等に努めております。

本資料提出日現在、本許可が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、万一、将来何らかの理由により法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

また、職業安定法に基づく有料職業紹介についても労働者派遣法と同様の取扱いがあり、有料職業紹介事業者としての欠格事由に該当したり、当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。また、本許可には有効期限があり、その円滑な更新に努めるとともに、法令遵守の徹底や法令リスク管理等に努めております。

現在、本許可が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、万一、将来何らかの理由により法令違反に該当し、事業許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、有料職業紹介事業を営むことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法、個人情報保護法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。今後何らかの制度変更が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

③社会保険・雇用保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフについて、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、契約形態及び勤務実績に応じて、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）や雇用保険に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額や雇用保険負担額が増加する可能性があり、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④障害者雇用促進法について

当社グループの提供する障がい者雇用支援サービスは、障害者雇用促進法（障害者の雇用の促進等に関する法律）が規定する企業の障がい者の雇用義務に係るソリューションを提供するものであります。障害者雇用促進法が規定する障がい者の雇用に関する法定雇用率については、現在の2.0%から平成32年度末までに2.3%に引き上げることが決まっております。この改正自体は当社グループにとっては事業機会の増加に繋がるものと考えておりますが、その後の改正によって雇用義務が緩和されたり、雇用義務そのものがなくなったりした場合には、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

⑤個人情報の管理について

当社グループは、事業を行う上で、派遣スタッフ等の個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、個人情報の保護に関する規程を定め、万全の管理体制を施しており、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）の遵守に努めております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

コールセンターや店頭販売支援の派遣業務、コンサルティングやアウトソーシングの業務では、当社グループ社員や派遣スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・派遣スタッフに対しては、個人情報取扱規程にもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥新規事業及び新規サービスの立ち上げについて

当社グループでは、中期的な事業方針として環境変化に強い、バランスの取れたポートフォリオ経営の推進を掲げており、今後も環境の変化に応じて柔軟に新規事業や新規サービスを展開して行く所存です。新規事業や新規サービスの展開にあたっては、事前に環境分析や市場分析等を慎重に行ったうえで事業化することとしておりますが、事業着手後、必ずしも計画通りに進むとはならず、また、予期せぬ事象の発生等により、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑦事業投資について

当社グループは、環境変化に対応するために、同業または関連する事業分野の企業または事業の買収や投資を積極的に検討・実行してまいりました。今後も買収した企業や譲り受けた事業につきましても、既存の子会社と同様にグループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じて業績を向上させていく所存です。しかしながら、社内外の要因により必ずしも見込みどおりに進むとは限らず、買収資産の毀損や収益性の低下によって、のれんや固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧大規模な自然災害及び感染症等の影響について

当社グループは、全国に事業拠点を有しており、自然災害や新型感染症が発生した場合、事業活動に支障が生じる可能性があります。特に障がい者雇用支援サービスにおいては、台風や地震、ゲリラ豪雨、竜巻等の自然災害により、運営する企業向け貸農園が長期にわたり稼働が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨情報システム障害について

当社グループでは、全国の事業拠点での運営を円滑に行うため、事業管理活動の多くをコンピュータシステム及びネットワーク網に依存しております。当社グループでは、コンピュータシステムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、外部のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、予期せぬトラブル等によりコンピュータシステムが停止した場合、あるいは、ネットワーク網に障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、コンピュータシステム及びネットワーク網の安定稼働強化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

## ⑩人材の確保について

ビジネスソリューション事業、人材ソリューション事業、両事業とも今後継続的に成長していくためには優秀な社員や派遣スタッフの確保が重要な要素になります。採用活動においてはインターンシップ等様々な施策を導入し、また、派遣スタッフの募集においては募集拠点の増設や、友人紹介キャンペーン等募集方法の多様化を推進する等の施策を講じております。しかしながら、これら諸施策が十分な効果が得られずに、計画通りに人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪土地の確保について

障がい者雇用支援サービスの成長のためには、運営する企業向け貸農園の新規建設が必要不可欠であります。しかしながら、社内外の要因等により企業向け貸農園に適した土地の確保が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成29年11月30日現在、当社及び子会社5社（(株)エスプールヒューマンソリューションズ、(株)エスプールプラス、(株)エスプールロジスティクス、(株)エスプールセールスサポート、(株)エスプールエンジニアリング）により構成されております。

なお、関連会社であったS-POOL BANGKOK CO., LTD. は当連結会計年度に清算しております。また、関連会社であったイーカム・ワークス株式会社は、保有する全株式を当連結会計年度に売却いたしました。

当社グループの事業における当社及び当社子会社の位置付け、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者雇用を希望する企業に対し、同社が運営する農園を貸し出し、主に知的障がい者を企業が直接雇用し、収穫した野菜を従業員の健康促進に役立てる福利厚生プログラムの提供を行っています。また、株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを、企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるプロフェッショナル人材サービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販企業の商品の発送代行サービスや海外販売を支援する越境ECサービスを提供しています。また、株式会社エスプールエンジニアリングでは、通信や電気・ガスなどインフラ関連のフィールド調査業務や、スマートメーターの設置や交換に関する業務、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得や加入促進等のセールスプロモーション業務、キャンペーンやラウンダー等の販売促進業務を行っています。その他、株式会社エスプールでは、主にアルバイトやパートの採用募集に対する応募者対応を代行する採用代行支援サービスを行っています。

### 人材ソリューション事業

人材ソリューション事業は、人材派遣、人材紹介サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンターや事務センター等のオフィスサポート業務と、スマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務に関する人材サービスを展開しております。サービスの特徴は、同社の従業員と派遣スタッフをチームで派遣する「グループ型派遣」の形態を採用している点になります。派遣先に配置された社員が、現場で直接、派遣スタッフを手厚くフォローすることで、未経験者を短期間で育成することができるほか、定着率の向上につながり、顧客満足度の向上とシェア拡大につながっております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達  
の必要性が乏しく、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基  
準を採用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を  
進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,074,764	1,240,337
受取手形及び売掛金	1,265,106	1,565,669
商品	23,653	18,807
繰延税金資産	112,132	61,961
その他	68,241	82,687
貸倒引当金	△1,460	△436
流動資産合計	2,542,437	2,969,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	916,672	1,295,293
減価償却累計額	△161,829	△268,728
建物及び構築物(純額)	754,843	1,026,564
車両運搬具	104,967	174,985
減価償却累計額	△41,566	△101,851
車両運搬具(純額)	63,400	73,133
土地	55,422	55,422
建設仮勘定	28,694	23,599
その他	155,892	143,105
減価償却累計額	△99,728	△86,166
その他(純額)	56,164	56,938
有形固定資産合計	958,526	1,235,658
無形固定資産		
ソフトウェア	56,520	59,829
その他	257	257
無形固定資産合計	56,777	60,086
投資その他の資産		
投資有価証券	16,910	15,799
敷金及び保証金	140,748	199,669
その他	29,027	28,473
貸倒引当金	△27,151	△15,037
投資その他の資産合計	159,534	228,906
固定資産合計	1,174,838	1,524,651
資産合計	3,717,275	4,493,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	132,632	106,781
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	159,836	141,936
未払金	234,354	198,838
未払法人税等	80,946	131,265
未払消費税等	213,373	276,419
未払費用	552,822	764,897
賞与引当金	27,643	72,739
役員賞与引当金	30,000	18,000
その他	45,864	84,947
流動負債合計	2,277,474	2,695,826
固定負債		
長期借入金	245,722	103,786
繰延税金負債	20,009	23,995
資産除去債務	132,467	196,324
固定負債合計	398,199	324,106
負債合計	2,675,673	3,019,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,138	366,951
資本剰余金	201,138	216,951
利益剰余金	482,075	875,425
自己株式	△53	△264
株主資本合計	1,034,297	1,459,063
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	402	—
その他の包括利益累計額合計	402	—
新株予約権	6,901	14,682
純資産合計	1,041,602	1,473,745
負債純資産合計	3,717,275	4,493,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	9,236,016	11,696,248
売上原価	6,550,520	8,353,434
売上総利益	2,685,495	3,342,814
販売費及び一般管理費	2,177,670	2,668,284
営業利益	507,825	674,529
営業外収益		
受取利息	121	9
持分法による投資利益	810	498
助成金収入	—	19,817
その他	1,998	1,603
営業外収益合計	2,930	21,927
営業外費用		
支払利息	9,119	6,905
貸倒引当金繰入額	3,533	—
支払手数料	1,400	2,002
その他	79	—
営業外費用合計	14,132	8,907
経常利益	496,623	687,548
特別利益		
違約金収入	—	27,300
その他	—	52
特別利益合計	—	27,352
特別損失		
固定資産除却損	12,083	11,201
損害賠償金	—	41,755
特別損失合計	12,083	52,957
税金等調整前当期純利益	484,540	661,943
法人税、住民税及び事業税	113,534	196,585
法人税等調整額	△37,001	41,974
法人税等合計	76,533	238,559
当期純利益	408,007	423,383
親会社株主に帰属する当期純利益	408,007	423,383



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	408,007	423,383
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△235	△402
その他の包括利益合計	△235	△402
包括利益	407,771	422,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,771	422,981
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	351,138	201,138	104,101	△53	656,324	638	638
当期変動額							
剰余金の配当			△30,033		△30,033		
新株の発行(新株予約権の行使)					—		
親会社株主に帰属する当期純利益			408,007		408,007		
自己株式の取得					—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△235	△235
当期変動額合計	—	—	377,973	—	377,973	△235	△235
当期末残高	351,138	201,138	482,075	△53	1,034,297	402	402

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,930	663,892
当期変動額		
剰余金の配当		△30,033
新株の発行(新株予約権の行使)		—
親会社株主に帰属する当期純利益		408,007
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△263
当期変動額合計	△28	377,710
当期末残高	6,901	1,041,602

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	351,138	201,138	482,075	△53	1,034,297	402	402
当期変動額							
剰余金の配当			△30,033		△30,033		
新株の発行(新株予約権の行使)	15,813	15,813			31,626		
親会社株主に帰属する当期純利益			423,383		423,383		
自己株式の取得				△211	△211		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△402	△402
当期変動額合計	15,813	15,813	393,350	△211	424,765	△402	△402
当期末残高	366,951	216,951	875,425	△264	1,459,063	—	—

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,901	1,041,602
当期変動額		
剰余金の配当		△30,033
新株の発行(新株予約権の行使)		31,626
親会社株主に帰属する当期純利益		423,383
自己株式の取得		△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,780	7,378
当期変動額合計	7,780	432,143
当期末残高	14,682	1,473,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	484,540	661,943
減価償却費	168,065	220,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,823	△13,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,468	45,096
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	△12,000
受取利息	△121	△9
支払利息	9,119	6,905
持分法による投資損益 (△は益)	△810	△498
固定資産除却損	12,083	11,201
違約金収入	—	△27,300
損害賠償金	—	41,755
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,111	△300,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,358	4,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,043	△25,850
未払費用の増減額 (△は減少)	116,417	212,074
その他	157,480	127,544
小計	768,991	952,554
利息及び配当金の受取額	121	9
利息の支払額	△8,885	△6,771
違約金の受取額	—	27,300
損害賠償金の支払額	—	△14,649
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,434	△156,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,792	801,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△441,686	△489,596
無形固定資産の取得による支出	△25,220	△28,830
投資有価証券の取得による支出	△15,799	—
敷金及び保証金の差入による支出	△27,703	△70,483
敷金及び保証金の回収による収入	28,069	11,570
貸付金の回収による収入	187	—
その他	2,000	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,153	△577,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	330,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△162,176	△159,836
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	31,200
配当金の支払額	△29,744	△29,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,079	△58,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,718	165,573
現金及び現金同等物の期首残高	691,045	1,074,764
現金及び現金同等物の期末残高	1,074,764	1,240,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)エスプールヒューマンソリューションズ

(株)エスプールプラス

(株)エスプールロジスティクス

(株)エスプールセールスサポート

(株)エスプールエンジニアリング

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 0社

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたS-POOL BANGKOK CO., LTD. は清算したため、持分法適用の範囲から除いております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたイーカム・ワークス(株)は、当社が保有する同社株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品

障がい者雇用支援サービスにて運営する農園の栽培装置については移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。また、小売商品については売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5年～22年

車両運搬具 2年～6年

その他 3年～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する当連結会計年度の職務に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(株主総会での決議見込額)を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた1,671千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」の2つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクスアウトソーシングサービス及び障がい者雇用支援サービス並びに当該サービスに付随する農園運営事業であります。セールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスやフィールドマーケティングサービスも含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と店頭支援人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額(注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,422,982	5,813,033	9,236,016	—	9,236,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,408	19,809	37,218	△37,218	—
計	3,440,391	5,832,843	9,273,235	△37,218	9,236,016
セグメント利益	583,873	529,208	1,113,081	△605,256	507,825
その他の項目					
減価償却費	128,866	7,119	135,986	32,079	168,065

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△605,256千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△596,839千円及びセグメント間取引消去△8,416千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額32,079千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額(注) 3
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,991,110	7,705,138	11,696,248	—	11,696,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,580	17,458	25,039	△25,039	—
計	3,998,690	7,722,597	11,721,287	△25,039	11,696,248
セグメント利益	728,054	680,769	1,408,823	△734,294	674,529
その他の項目					
減価償却費	181,561	8,717	190,279	30,267	220,547

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△734,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△736,108千円及びセグメント間取引消去1,814千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額30,267千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	344円52銭	462円71銭
1株当たり当期純利益金額	135円85銭	136円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130円24銭	134円14銭

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,041,602	1,473,745
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,901	14,682
(うち新株予約権(千円))	(6,901)	(14,682)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,034,700	1,459,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,003,338	3,153,271

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	408,007	423,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	408,007	423,383
普通株式の期中平均株式数(株)	3,003,338	3,099,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	129,407	56,886
(うち新株予約権(株))	(129,407)	(56,886)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数及び条件付発行可能株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、平成30年1月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,153,400株
今回の分割により増加する株式数	12,613,600株
株式分割後の発行済株式総数	15,767,000株
株式分割後の発行可能株式総数	50,160,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年2月13日
基準日	平成30年2月28日
効力発生日	平成30年3月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりになります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	68.90円	92.54円
1株当たり当期純利益金額	27.17円	27.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.05円	26.83円